

事務事業名		山村振興対策事業調査事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	森林整備係	担当課長名	富田一夫	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の活性化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業		義務的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	21年度～ 27年度		根拠法令 条例等	山村振興法		実施方法		直営
	事業区分		事業分類		事業分類		検査・調査事務			
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
平成20年度に策定した山村振興計画の参考資料に記載された事業の各年度の実績及び財源内訳の調査を事業実施機関に対し行い、国に報告する。 国は、この結果を集計し、山村振興対策の資料とする。			県を通じて農林水産省から調査の依頼があり、平成25年度の実績について調査を行い、報告した。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
第五期対策期間中の概算事業量			千円	6,816,659	6,816,659	6,816,659	6,816,659	6,816,659	6,816,659		
第五期対策期間中の事業実施機関の数			団体	20	20	20	20	20	20		
第五期対策期間中の施策区分			区分	8	8	8	8	8	8		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
各実施機関の山村振興対策事業の実施状況			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
実施された施策区分			区分	8	8	8	8	8	8		
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
事業の実施状況を国が把握する。			報告した事業量	千円	679,930	679,930	679,930				
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
中山間地域が活性化されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
農産物直売所売上額			千円	932,239	983,179	975,000	980,000	985,000			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1								
のべ業務時間	時間	15	15									
人件費計(B)	千円	58	59	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	58	59	0	0	0	0	0				

事務事業名	山村振興対策事業調査事務	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に第五期山村振興計画を策定したことから、平成21年度より実施状況調査が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	山村振興地域では、他の地域以上に高齢化、過疎化が進行していて活力がなくなっている。一方で、環境、教育、健康の分野で山村地域の価値や資源が見直されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年9月議会で、合併後の山村振興対策についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	山村振興計画の対象となる地域は、中山間地域でもあるため、中山間地域の活性化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	山村振興計画は、市町村が策定したものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事務の目的は、山村振興事業の実施状況を国が把握することで、国における山村振興計画の資料とすることにある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	調査を依頼する事業であるため、向上の余地が無い。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	他団体等に調査を依頼し、調査結果を集計して県に報告するだけの事業であり、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	調査事務であり、受益者負担になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	山村振興計画が廃止されたとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			